

海外経済情勢

概観

しばらく小康を保っていた国際通貨情勢は、11月にはいり、マルク投機の再燃を契機に再び激しい動揺に見舞われた。

すなわち、西ドイツの巨額の貿易収支の黒字持続を背景として、当局のたび重なる否定にもかかわらずマルク切上げルーマーがあとを絶たず、国際経済面に不安材料が生ずるたびにマルク投機の動きがみられたが、11月初め、①西ドイツの経済専門委員会の年次報告において、マルク切上げが勧告されるのではないかとの観測が流れたこと、②同国資本市場委員会において、政府代表が長期金利の上昇傾向を放置すればマルク切上げに追い込まれるかも知れないと発言したこと、などの要因が重なったため、「マルク切上げ近し」という見方が一段と強まった。

一方、フランスでは、5月危機後も政府の経済政策に対する危ぐが依然払しょくされず、フラン逃避が続いていたが、このようなマルク切上げ懸念の再燃を契機に、資金流出が急激に増大した。フランス銀行はこれに対処して、11月12日、公定歩合の再引上げ(5.0→6.0%)に踏み切ったが、これが結果的には裏目に出て、フランス経済の直面している危機をあらためて浮き彫りにした形となり、フランスからの資本流出がさらに激化した。

この間、11月16日から18日にかけてバーゼルで開かれたB I Sの月例会議や、18日夜のクープドミュルビル・フランス首相の演説などにおいて、なんらかの国際通貨危機対策が発表されるのではないかと期待されていたところ、実際には具体的対策がなにも示されなかったため、市場の不安感はいっそう高まり、16～19日のわずか4日間に西

ドイツに流入した短期資金は20億ドルの巨額に達した。

このような事態に対処するため西ドイツ政府は、19日夜、新たに輸出入調整金制度の実施を発表し、同時にマルク切上げは行なわない旨を明らかにした。さらに、20～22日、事態収拾のため、主要10か国の蔵相・中央銀行総裁会議がボンで開催され、同時に欧州の主要為替市場は、20日以降週末まで閉鎖されることになった。

ボン会議では、①20億ドルの対仏信用供与、②マルク平価の維持ならびに西ドイツの輸出入調整金制度の確認、③国際協力の推進、などに関して合意が成立した。会議後の空気ではフラン切下げは必至との見方が強かったが、フランスは11月23日夜、大方の予想を裏切ってフランの平価維持を決定し、翌24日、ドゴール大統領は、①財政赤字の大幅削減、②為替管理の復活、など一連の危機対策を明らかにした。

その後の為替市場の動きをみると、市場再開直後一部投機資金の還流からマルクの軟化、フラン、ポンドの堅調などの現象がみられたものの、12月にはいって、①英国の11月末の金・外貨準備の大幅減少、②西ドイツの経済専門委員会のマルク切上げ勧告、など悪材料の発生から再びマルク相場が上昇、半面ポンドは軟調を示している。

この間、米国経済は、10月の鉱工業生産、耐久財受注とも大幅な上昇を示し、全体としては依然根強い上昇が続いている。とくに個人消費は、このところ増勢一服ぎみではあるが、引き続き高水準を維持している。設備投資も、労働需給の逼迫に伴う省力投資や景気見通しの好転などから、今後増勢をたどるのではないかとの見方が強まっている。また財政面では、連邦政府の支出は小幅増加にとどまったが、地方財政支出は一貫して増勢を続けており、住宅投資も第3四半期は前期比

横ばいになったが、7月以降の着工状況からみて、第4四半期には再び増加に転ずると予想されている。以上の結果、第4四半期のGNPは、前期比年率150億ドル(名目、年率6.8%)前後の増加になるとみる向きが多い。

このような景気の上昇に伴って物価の騰勢が強まっており、10月の消費者物価は前月比+0.6%(前年同月比+4.6%)の大幅騰貴をみたほか、工業品卸売物価も9~11月間では月平均0.3%の上昇を示している。

また、こうした経済の根強い拡大を映じて企業の資金需要がきわめておう盛なため、市中金利は上昇傾向を示しており、12月初めにプライム・レートが0.25%引き上げられて6.5%となったほか、TB入札レートは11月16日には5.966%と過去の最高を記録、CD発行レートもおおむねレギュレーションQによる規制上限にこう着した。このような市中金利の動向およびインフレ心理の再燃から、連邦準備制度理事会は、12月17日、ニューヨークほか8地区連銀の公定歩合引上げ(5.25%から5.5%へ)の決定を承認、18日から実施される旨発表した。同措置に伴い、18日にはプライム・レートがさらに0.25%引き上げられて6.75%となったほか、BAレートも上昇するなど、市中金利の騰勢が強まっている。

なお、カナダでも17日、公定歩合が0.5%引き上げられ(6.0%から6.5%へ)、18日から実施された。

第3四半期の米国国際収支(流動性ベース)は、65年第2四半期以降、久方ぶりに35百万ドルの黒字を記録した。もっとも、これは資本収支の好調にささえられた面が多く、10月の貿易収支は赤字43百万ドルと、本年4度めの赤字となっている。このような情勢をながめて商務省当局は、「本年の貿易収支の黒字は10億ドルに近い線にとどまろう」と予想している。

英国では、個人消費の高水準持続、輸出の好調などから、このところ生産の増勢が強まっており、本年の経済成長率は、最近の国民経済社会研究所の見通しによると3.7%と、当初の政府見通

し(3.0%)をはるかに上回る見込みとなっている。このような生産の好調を映じて、ひところ懸念されていた失業問題もやや改善の方向に向かっているが、半面、輸入は高水準を維持している。このため政府は、賦払い信用条件の規制強化に続き、11月22日、おりからの国際通貨不安に対処する意味もあって、①間接税の10%引上げ、②銀行信用規制の強化、③輸入預託金制度の創設、など一連の内需抑制策を発表した。しかし、その後発表された国民経済社会研究所の国際収支見通しが8月の前回見通しに比べていっそう悪化していることや、11月末の金・外貨準備が前月に続き減少を示したことなどもあり、11月の貿易収支が輸出の急増から前月比予想外の改善をみたにもかかわらず、ポンド相場はさほどの立直りを示さず、軟調が続いている。

西ドイツでは、生産・受注が引き続き好調を続けているものの、労働力不足が生産のあい路となっており、このところ製品の需給関係はしだいにタイトになっている。このため、最近、物価の騰勢が目だっており、10月の卸売物価は前年同月比4.9%、同生計費指数は2.0%の上昇となった。このような物価の動向をながめて、ブンデスバンクは警戒的態度を強めているが、政府でも、好況による増収増加を財政支出に当てず、景気調整準備金として凍結する措置を検討していると伝えられている。このような景気の拡大を映じ、10月の輸入は前年同月比24%の大幅増加となったが、他方、輸出も同20%増と依然高水準にあるため、貿易収支じりでは大幅黒字基調を改めるに至っていない。

フランスでは、輸出と消費の好調を主因に生産は順調に増加しているが、かねて危ぐされていた物価の上昇がようやく顕著になっており、10月の卸売物価は前年同月比2.8%、消費者物価は同5.2%の大幅騰貴となった。しかも12月1日以降、付加価値税の引上げが実施されたうえ、国鉄貨物運賃、工業用ガス・電力料金などの引上げが行われたので、これが物価をさらに押し上げて、先行

き貿易収支に悪影響を及ぼしたり、労働組合の賃上げ要求再燃の契機になるのではないかと懸念されている。

一方、アジア諸国に対し、政治上、経済上大きな影響を与えてきたベトナム戦争は、11月1日米軍の北爆停止により一つの転機を迎えた。朝鮮動乱終息時に比べると、南ベトナムをめぐる軍事的、政治的背景はさらに複雑であるため、和平交渉の成立までにはなおかなりの期間を要するものとみられる。一方、米国におけるニクソン新政権の登場とあいまって、今後における米国の東南アジア政策の方向に多大の関心が寄せられているが、おそらく各国の自主努力に対応した重点主義、現実主義を重視することになろうと予想される。

ベトナム戦争開始以来、周辺8か国は貿易外受取りを中心に最近では年間約13億ドルの特需収入に潤い、貿易収支の逆調を補って外貨準備は1967年末約43億ドルと大幅な増加を示したうえ、韓国、台湾、香港では工業化の推進、輸出の拡大に成功し、タイ、フィリピン、シンガポールなども着実な成長を達成してきた。

もちろん、ベトナム和平達成後においては、ラオス、ベトナムなどは戦禍により阻害されてきた経済の開発に再出発しうることとなり、またメコン河総合開発計画も進展が期待され、東南アジア全般に新しい刺激要因を生ずるであろう。

しかしながら、さきに決定をみた、英軍の1971年におけるスエズ以東(香港を除く)からの早期撤兵に続き、米国駐留軍の撤退問題が表面化してくれば、東南アジア諸国では安全保障の問題とともに経済面においても大きな影響を生ずることとなるだろう。

ここ数年の間に急速な成長を遂げた東南アジア諸国は、ベトナム和平成立後も引き続き経済の開発、伸長を維持するため、金融機関の整備拡充、国内貯蓄の動員、農業の生産性向上、民間外資導入環境の整備などの重要性を認識し、着々と具体策を進めつつある。またこれと並行して、貿易の拡大や国際分業体制の確立を目的とする、エカフ

あるいはASEANなどを通ずる地域経済協力の必要性に対しての関心が一段と高まっている。これらは、東南アジア各国がベトナム戦後の新しい情勢に対処すべく、自主的に内外両面における経済開発努力に全力を傾注しつつあることを示すものであって、今後の東南アジア経済を左右するものとして注目される。

東南アジア諸国の貿易に占めるわが国のウエイトは最近かなり高まっており、またわが国にとっても、対米貿易の前途に種々の問題が生じようとしているおりから、対アジア貿易の重要性はますます大きくなるものと思われる。このような情勢にかんがみ、ベトナム戦後における東南アジア諸国の新しい動きを注視し、これに対応して適切な施策を講じていくことが必要となろう。

今次フラン、マルク投機の 背景と今後の問題点

本年3月の金の二重価格制実施以降若干の波乱はあったものの、大勢としては小康状態を保ってきた国際通貨情勢は、11月にはいって再び激しい動揺に見舞われた。

今回の通貨危機は、昨年11月のポンド危機や今春のゴールド・ラッシュとは異なり、主としてフランス・フランおよび西ドイツ・マルクという欧州大陸通貨をめぐる発生した点に特色があったが、昨秋来の国際通貨不安の根因が十分解決されていないおりだけに、事態の成り行きいかんでは英ポンドなどにも波及し、国際通貨体制全体を再び大きな混乱におとし入れかねない情勢にあった。

このため11月20日から3日間、急きょボンで10か国蔵相・中央銀行総裁会議が開催され、西ドイツが輸出入調整金制度ならびに短資流入抑制措置を実施する一方、フランスが財政緊縮措置や為替管理復活などのフラン防衛対策を打ち出すことによって(英国も別途内需抑制策を実施)、事態の収拾が図られることとなった(この間の経緯ならび